



三和ホールディングス株式会社

証券コード：5929

第85期  
中間報告書

2019年4月1日▶2019年9月30日



グローバルに「安全、安心、快適を提供する」  
という普遍の理念を継承し、  
PDCAをレベルアップすることで、  
サステナブルに経営を進化させていく。



代表取締役会長 CEO 高山 俊隆

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。ここに、当社第85期（2019年4月1日～2020年3月31日）の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

## 当第2四半期連結累計期間の状況

当期における国内経済は、建設市場が堅調を維持する一方で、需給逼迫により物流費や工事費が高止まりました。海外では世界的な貿易摩擦の影響もあり、米国建設市場はやや弱含みが見られ、欧州建設市場でも成長が僅かながら減速基調となりました。

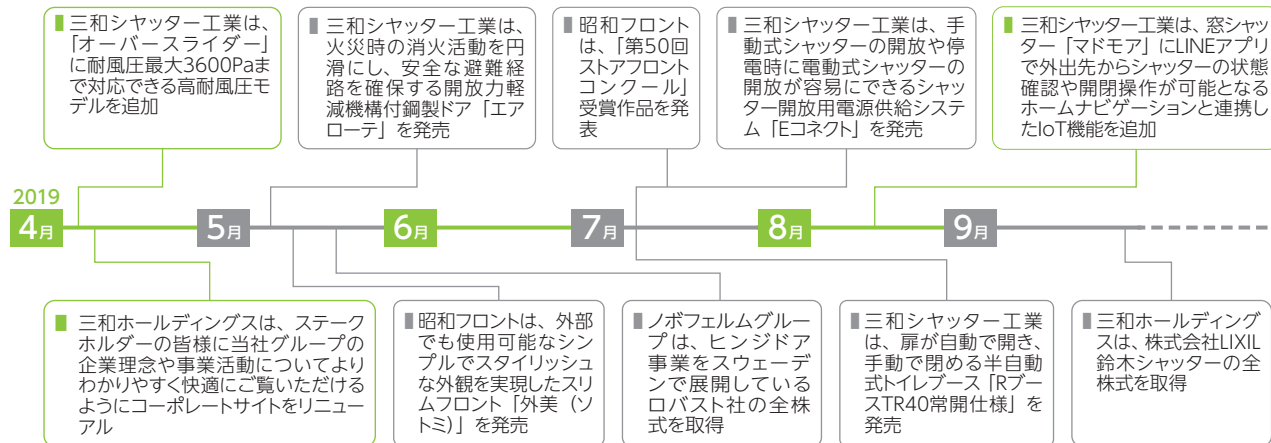
このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2020」第三次中期経営計画の初年度を迎え、「グローバル・メジャー」としてのトップブランドの基盤を確立する2カ年とすることを目標にスタート致しました。コア事業の基本戦略として、国内では、各事業分野でのポジション確立を図るとともに、「動く建材企業」として、成長と事業拡大に向けた体制強化に取組みました。また、昭和建産(株)、田島メタルワーク(株)、三和電装エンジニアリング(株)、林工業(株)の4社を連結範囲に加え、更なる事業拡大のスピードアップ、連携強化によるシナジー発揮に努めました。9月末には創業116年の歴史で培われた厚い顧客基盤を持つ(株)鈴木シャッターの全株式を取得しました。米国では、基幹事業のシェア拡大のための川上営業の強化、代理店支援の促進を図るとともに、米中貿易摩擦に対応し、メキシコでの生産能力を増強しました。欧州では、産業用ドア事業拡大、ガレージドアのシェア拡大を引き続き推進するとともに

に、5月にはヒンジドア事業強化のため、主に北欧・英国で同事業を展開しているRobust AB社の全株式を取得しました。併せて、工場、生産・業務効率の向上を図るため欧州全体のデジタル化を推進しました。成長事業の基本戦略として、日米欧のサービス分野の強化を推進し、国内では、法定検査のシェア拡大、米欧ではフィールドサービスシステムの導入推進を図りました。中国・アジア事業では、中国事業3社（宝産三和、安和金属、三和香港）、アジア事業1社（ビナサンワ）を連結範囲に加え、グループ各社の一体運営の強化を図りました。

以上の結果、国内については、三和シャッター工業、子会社ともに増収となりました。海外においては米国、欧州ともに増収となり、当社グループの第2四半期累計の連結売上高は、過去最高となりました。

利益面では、国内においては、数量効果が大きく、販売価格の引き上げがコストアップを吸収し、増益となりました。米国では、数量減や鋼材価格の上昇の影響を受け、減益となりました。欧州では、数量効果や鋼材価格の上昇に伴う販売価格の引き上げにより増益となりました。これらの結果、連結利益においては予想を上回り、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となり3期連続で上期の最高益を更新しました。

## ●当社グループの第2四半期連結累計期間の主な出来事



## 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、当面は弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、住宅着工戸数は減少傾向、非住宅床着工面積、設備投資については、緩やかに増加傾向で推移していくと思われま。米国では、景気の回復が続くなか、住宅着工戸数、中古住宅販売戸数および設備投資について、緩やかに増加傾向で推移していくと思われま。欧州では、主力市場であるドイツは、景気は緩やかに回復するなかで、住宅建物投資、非住宅建物投資ともに横ばい傾向であります。

このような状況のなかで、当社の通期連結予想業績においては、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は期初予想を据置き3期連続の過去最高の売上・利益を見込んでおります。

今後も、国内、欧米、中国・アジアにおいてはこれまでの取組みを継続し、誠実かつ公正な事業活動を行うことで、「業績の信用」「経営基盤の信用」の「二つの信用」を確立し、より透明性と健全性の高い経営体制の構築に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営方針並びに諸施策をご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

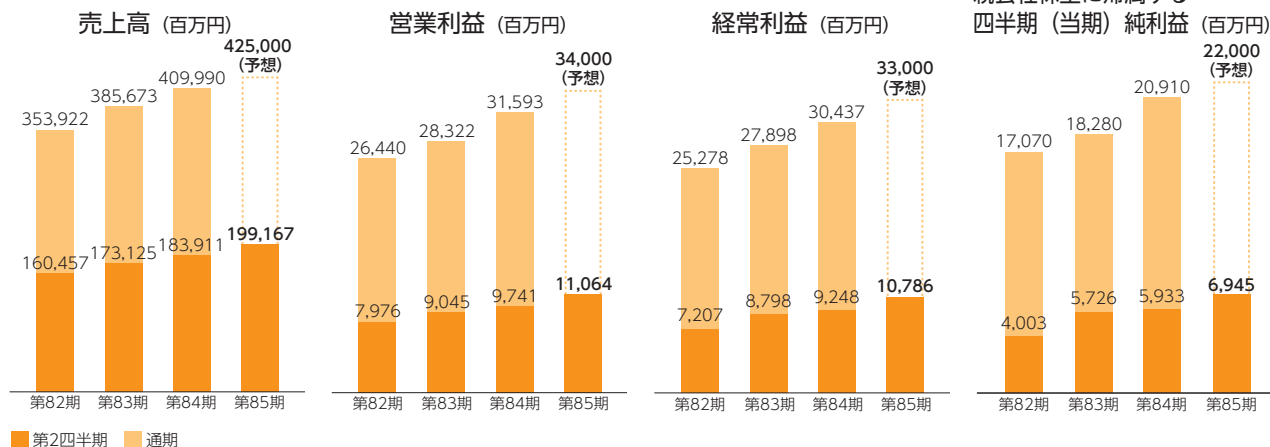
2019年12月

# 財務ハイライト（連結）

項目	第82期	第83期	第84期	第82期 (第2四半期)	第83期 (第2四半期)	第84期 (第2四半期)	第85期 (第2四半期)
	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2016年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2019年9月30日
売上高 (百万円)	353,922	385,673	409,990	160,457	173,125	183,911	199,167
営業利益 (百万円)	26,440	28,322	31,593	7,976	9,045	9,741	11,064
経常利益 (百万円)	25,278	27,898	30,437	7,207	8,798	9,248	10,786
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	17,070	18,280	20,910	4,003	5,726	5,933	6,945
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	74.61	80.97	92.94	17.50	25.29	26.37	30.94
総資産 (百万円)	323,393	331,686	338,432	283,005	316,395	330,990	341,124
純資産 (百万円)	139,905	151,121	161,603	121,312	138,720	150,795	158,995
1株当たり純資産 (円)	607.15	667.09	713.50	526.45	612.27	665.51	706.75
配当	13.00 (25.00)	15.00 (30.00)	16.00 (32.00)	12.00	15.00	16.00	17.00

(注) 1. 1株当たり四半期（当期）純利益は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。  
なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。

2. 配当の（ ）内は年間配当額を記載しております。



(注) 点線の通期連結業績予想値は、入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

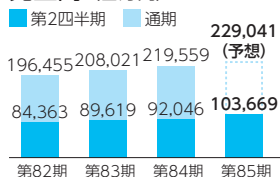
# 地域別営業の状況（第2四半期連結累計期間）

日本	売上高	103,669百万円
	営業利益	8,832百万円

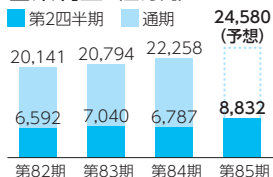
国内では、基幹商品である重量シャッターやビル・マンションドアが大幅に増加したことや法定検査に伴うメンテサービ事業が好調で、売上高は前年同四半期比12.6%増の103,669百万円となりました。

利益に関しましては、数量、販売価格効果により前年同四半期比30.1%増の8,832百万円のセグメント利益となりました。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

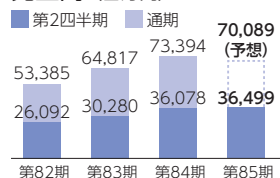


欧州	売上高	36,499百万円
	営業利益	1,349百万円

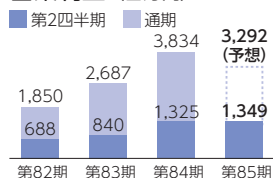
欧州では、ガレージドア、ヒンジドアが好調を維持、産業用ドアが大幅に増加したものの円高傾向により、売上高は前年同四半期比1.1%増（現地通貨ベースでは5.5%増）の36,499百万円となりました。

利益に関しましては、原材料価格の上昇を販売価格の値上げで吸収したことや、数量効果により前年同四半期比1.8%増（現地通貨ベースでは12.5%増）の1,349百万円のセグメント利益となりました。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

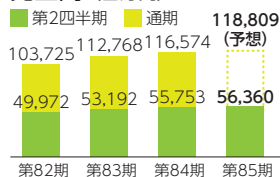


北米	売上高	56,360百万円
	営業利益	2,700百万円

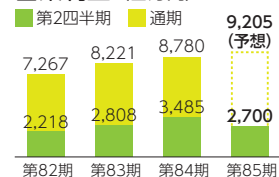
米国では、自動ドア部門は苦戦しているが、主力のドア、開閉機事業が微増し、売上高は前年同四半期比1.0%増（現地通貨ベースでは0.5%減）の56,360百万円となりました。

利益に関しましては、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できたものの、前年同四半期比22.5%減（現地通貨ベースでは19.7%減）の2,700百万円のセグメント利益となりました。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

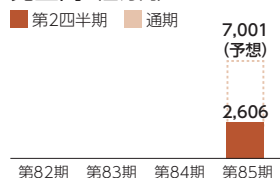


中国・アジア (第85期より連結)	売上高	2,606百万円
	営業利益	△132百万円

中国・アジアでは、グループ各社の一体運営強化および連結対象事業の拡大のため、2019年度より4社連結とし、売上高は2,606百万円となりました。

利益に関しましては、132百万円のセグメント損失になりました。

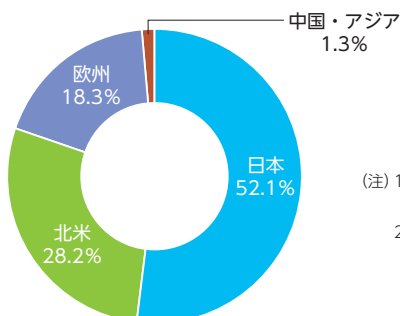
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



## ●地域別売上高構成比



(注) 1. 地域別セグメントに属さない数値は除いているため、各地域の売上高、営業利益の合計値は、連結売上高、連結営業利益とは一致しません。

2. 点線の通期連結業績予想値は、入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

## 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科目	前期末 (2019年3月31日)	当第2四半期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	204,789	<b>209,034</b>
現金及び預金	43,007	<b>34,480</b>
受取手形及び売掛金	92,090	<b>87,331</b>
有価証券	8,013	<b>8,907</b>
棚卸資産	56,475	<b>68,756</b>
その他	6,607	<b>11,144</b>
貸倒引当金	△ 1,405	△ <b>1,585</b>
固定資産	133,642	<b>132,089</b>
(有形固定資産)	( 60,182 )	( <b>67,570</b> )
建物	19,903	<b>22,304</b>
土地	18,505	<b>21,547</b>
その他	21,773	<b>23,718</b>
(無形固定資産)	( 24,001 )	( <b>24,280</b> )
のれん	6,769	<b>5,974</b>
その他	17,231	<b>18,305</b>
(投資その他の資産)	( 49,459 )	( <b>40,238</b> )
投資有価証券	25,230	<b>22,559</b>
退職給付に係る資産	6,088	<b>6,287</b>
その他	18,405	<b>11,641</b>
貸倒引当金	△ 265	△ <b>249</b>
資産合計	338,432	<b>341,124</b>

※当第2四半期末の有形固定資産の減価償却累計額 97,862百万円

科目	前期末 (2019年3月31日)	当第2四半期末 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	118,868	<b>126,086</b>
支払手形及び買掛金	52,401	<b>51,616</b>
1年内償還予定の社債	1,500	<b>1,500</b>
短期借入金	6,845	<b>7,697</b>
1年内返済予定の長期借入金	12,045	<b>16,107</b>
その他	46,076	<b>49,164</b>
固定負債	57,959	<b>56,041</b>
社債	30,000	<b>30,000</b>
長期借入金	10,826	<b>6,214</b>
退職給付に係る負債	11,901	<b>12,656</b>
その他	5,231	<b>7,170</b>
負債合計	176,828	<b>182,128</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	151,068	<b>151,332</b>
資本金	38,413	<b>38,413</b>
資本剰余金	39,902	<b>39,902</b>
利益剰余金	81,741	<b>84,704</b>
自己株式	△ 8,989	△ <b>11,688</b>
その他の包括利益累計額	9,454	<b>6,050</b>
その他有価証券評価差額金	2,219	<b>2,328</b>
繰延ヘッジ損益	△ 25	<b>30</b>
為替換算調整勘定	8,853	<b>5,039</b>
退職給付に係る調整累計額	△ 1,593	△ <b>1,348</b>
新株予約権	248	<b>265</b>
非支配株主持分	832	<b>1,348</b>
純資産合計	161,603	<b>158,995</b>
負債純資産合計	338,432	<b>341,124</b>

### 四半期連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
売上高	183,911	<b>199,167</b>
売上原価	129,986	<b>141,801</b>
売上総利益	53,925	<b>57,365</b>
販売費及び一般管理費	44,183	<b>46,301</b>
営業利益	9,741	<b>11,064</b>
営業外収益	549	<b>597</b>
営業外費用	1,042	<b>875</b>
経常利益	9,248	<b>10,786</b>
特別利益	45	<b>35</b>
特別損失	196	<b>204</b>
税金等調整前四半期純利益	9,097	<b>10,617</b>
法人税等	3,106	<b>3,632</b>
四半期純利益	5,991	<b>6,985</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	<b>40</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,933	<b>6,945</b>

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,433	<b>6,710</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,306	△ <b>11,029</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ <b>6,434</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 230	△ <b>364</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	888	△ <b>11,118</b>
現金及び現金同等物の期首残高	49,263	<b>47,977</b>
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	<b>1,611</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,151	<b>38,470</b>





## 三和ホールディングス株式会社

TOPICS 1

### ～株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式取得完了～

三和ホールディングス株式会社は、株式会社LIXILから株式会社LIXIL鈴木シャッターの全株式を取得いたしました。

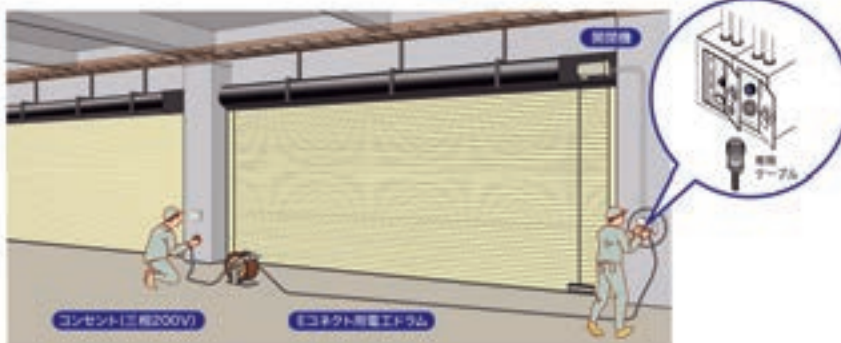


## 三和シャッター

TOPICS 2

### ～シャッター開放用電源供給システム「Eコネクト」を発売～

三和シャッター工業株式会社は、手動式シャッターの解放や停電時に電動式シャッターの開放が容易にできるシャッター開放用電源供給システム「Eコネクト」を発売いたしました。



# コーポレートデータ (2019年9月30日現在)

## 会社の概要

- 商号 三和ホールディングス株式会社
- 創立 1956年4月10日
- 資本金 38,413百万円
- 従業員数 (連結) 11,531名  
(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 本社所在地 〒163-0478  
東京都新宿区西新宿二丁目1番1号  
(新宿三井ビル52階)  
TEL (03) 3346-3019 (代表)
- 主なグループ会社  
三和シャッター工業株式会社  
昭和フロント株式会社  
沖縄三和シャッター株式会社  
三和タジマ株式会社  
田島メタルワーク株式会社  
三和システムウォール株式会社  
株式会社鈴木シャッター  
三和エクステリア新潟工場株式会社  
ベニックス株式会社  
昭和建産株式会社  
林工業株式会社  
三和電装エンジニアリング株式会社  
Sanwa USA Inc. (アメリカ)  
Overhead Door Corporation (アメリカ)  
Creative Door Services Ltd. (カナダ)  
Novoferm Germany GmbH (ドイツ)  
Novoferm GmbH (ドイツ)  
Novoferm Nederland B.V. (オランダ)  
Alpha Deuren International B.V. (オランダ)  
Novoferm France S.A.S. (フランス)  
Norsud Gestion S.A.S. (フランス)  
Novoferm Schievano S.r.l. (イタリア)  
Robust AB (スウェーデン)  
上海宝産三和門業有限公司 (中国)  
安和金属工業股份有限公司 (台湾)  
三和シャッター (香港) 有限公司  
ピナサンワ (ベトナム)
- ホームページアドレス <https://www.sanwa-hldgs.co.jp/>  
ホームページで最新のトピックス、IR情報などを紹介、各グループ会社のホームページにもリンクしております。

- 役員  
代表取締役会長 ○ 高山 俊隆  
代表取締役社長 ○ 高山 靖司  
取締役役員 藤沢 裕厚 グローバル事業部門担当  
取締役役員 福田 真博 経営企画部門担当  
取締役 高山 盟司  
取締役 安田 信  
監査等委員である取締役 (常勤) 在間 貞行  
監査等委員である取締役 (常勤) 米澤 常克  
監査等委員である取締役 五木田 彬

- (注) 1. 安田信氏、米澤常克氏および五木田彬氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、安田信氏、米澤常克氏および五木田彬氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 550,000,000株
- 発行済株式の総数 235,000,000株
- 株主数 9,437名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	17,262	7.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	16,979	7.62
株式会社三井住友銀行	11,244	5.04
第一生命保険株式会社	8,100	3.63
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,780	2.59
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,572	2.50
日鉄日新製鋼株式会社	4,968	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,637	2.08
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,163	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	3,902	1.75

- (注) 1. 当社は自己株式12,316,264株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定日 定時株主総会議決権行使株主 3月31日  
期末配当金受領株主 3月31日  
中間配当金受領株主 9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 (証券コード5929)
- 公告方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp/>  
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

- (注) 中間報告書の記載金額、数値、持株数および比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。